



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 6 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	19,979	9.8	5,641	47.7	3,296	41.5
26 年 3 月期第 3 四半期	18,195	5.2	3,817	71.3	2,328	75.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 3,607 百万円 (144.2 %) 26 年 3 月期第 3 四半期 1,477 百万円 (△61.6%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	36	07	31	93
26 年 3 月期第 3 四半期	25	49	22	55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27 年 3 月期第 3 四半期	1,104,103		46,589		4.2	
26 年 3 月期	1,099,302		43,592		3.9	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 46,488 百万円 26 年 3 月期 43,492 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	6	00
27 年 3 月期	—	—	0	00	—	—		
27 年 3 月期(予想)							5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	25,600	1.1	6,300	8.1	3,400	1.6	36	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	91,567,513株	26年3月期	91,462,801株
27年3月期3Q	189,791株	26年3月期	173,595株
27年3月期3Q	91,371,365株	26年3月期3Q	91,301,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
27年3月期	— —	— —	— —		
27年3月期(予想)				35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として株高や円安が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善により、全体として緩やかな回復基調となりました。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、個人消費に一部弱さがみられるものの、設備投資の緩やかな増加、雇用環境の着実な改善等、全体として緩やかに回復しております。

このような環境の中、当行では「中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～」(計画期間：平成26年4月～平成29年3月)に掲げる施策に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前年同四半期より17億83百万円(9.80%)増加し、199億79百万円となりました。これは主に、貸出金残高増加に伴う貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことによるものです。

連結経常費用は、前年同四半期より40百万円(0.28%)減少し、143億37百万円となりました。これは国債等債券償還損等の減少によりその他業務費用が減少した一方で、役員取引等費用や営業経費が増加したため、連結経常費用としては微減にとどまったためであります。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より18億23百万円(47.77%)増加し56億41百万円、四半期純利益も前年同四半期より9億67百万円(41.57%)増加し32億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度末より12億円(0.12%)減少して1兆261億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に前連結会計年度末より759億円(10.41%)増加し、8,047億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より242億円(10.62%)減少し、2,044億円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より48億円(0.43%)増加し、1兆1,041億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、当初予想を上回る見込みとなりましたので、上方修正しております。詳細は、本日(平成27年2月6日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンドを設立し、連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準(ただし、基本部分は期間定額基準)から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	93,617	71,690
買入金銭債権	28,443	1,372
商品有価証券	22	22
金銭の信託	—	500
有価証券	228,744	204,446
貸出金	728,813	804,744
外国為替	121	157
その他資産	8,451	10,353
有形固定資産	11,389	11,103
無形固定資産	2,072	2,170
繰延税金資産	73	50
支払承諾見返	1,753	1,807
貸倒引当金	△4,201	△4,316
資産の部合計	1,099,302	1,104,103
負債の部		
預金	1,027,426	1,026,152
借入金	3,314	3,342
外国為替	—	0
社債	13,100	13,100
その他負債	5,689	8,348
退職給付に係る負債	2,552	2,476
役員退職慰労引当金	171	205
睡眠預金払戻損失引当金	146	152
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	82	110
繰延税金負債	298	696
再評価に係る繰延税金負債	1,171	1,116
支払承諾	1,753	1,807
負債の部合計	1,055,710	1,057,513
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	11,869	14,661
自己株式	△56	△62
株主資本合計	34,804	37,590
その他有価証券評価差額金	7,403	7,645
繰延ヘッジ損益	△63	△36
土地再評価差額金	1,530	1,430
退職給付に係る調整累計額	△183	△141
その他の包括利益累計額合計	8,688	8,898
少数株主持分	100	101
純資産の部合計	43,592	46,589
負債及び純資産の部合計	1,099,302	1,104,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	18,195	19,979
資金運用収益	14,172	15,366
(うち貸出金利息)	12,010	12,618
(うち有価証券利息配当金)	2,039	2,554
役務取引等収益	2,021	2,415
その他業務収益	1,002	1,848
その他経常収益	999	349
経常費用	14,377	14,337
資金調達費用	1,880	1,848
(うち預金利息)	1,575	1,553
役務取引等費用	2,435	3,058
その他業務費用	1,107	67
営業経費	8,127	8,713
その他経常費用	826	649
経常利益	3,817	5,641
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	110	247
固定資産処分損	12	91
減損損失	98	156
税金等調整前四半期純利益	3,707	5,405
法人税、住民税及び事業税	30	1,927
法人税等調整額	1,347	181
法人税等合計	1,378	2,109
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	3,296
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,328	3,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	3,296
その他の包括利益	△851	310
その他有価証券評価差額金	△851	242
繰延ヘッジ損益	△0	26
退職給付に係る調整額	—	41
四半期包括利益	1,477	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	3,606
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成27年3月期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成27年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		通期予想計数 (平成27年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	19,487	1,361	18,125		24,900
業務粗利益	14,384	2,646	11,737		
資金利益	13,535	1,263	12,271		
役務取引等利益	△ 931	△ 502	△ 429		
その他業務利益	1,780	1,885	△ 104		
国債等債券損益	(1,738)	(1,519)	(218)		
経費(除く臨時処理分)	8,436	422	8,014		
一般貸倒引当金繰入額	△ 39	450	△ 490		
業務純益	5,987	1,773	4,213		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,947	2,224	3,723		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,209	704	3,504		
臨時損益	△ 422	△ 6	△ 415		
不良債権処理額	452	△ 503	955		
個別貸倒引当金繰入額	451	△ 498	949		
株式等関係損益	223	△ 484	707		
経常利益	5,564	1,766	3,797		6,200
特別損益	△ 235	△ 125	△ 110		
減損損失	156	57	98		
税引前四半期純利益	5,328	1,640	3,687		
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,868	23		
法人税等調整額	154	△ 1,191	1,345		
四半期純利益	3,282	964	2,318		3,300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,125	5,376	5,339
危険債権	9,312	8,656	9,247
要管理債権	1,627	245	1,528
合計	16,065	14,278	16,114
総与信に占める開示債権の割合	1.97	1.95	2.01

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成26年12月末	平成27年3月末 (予想値)	平成26年9月末
連結自己資本比率	10.36 %	10.0 %程度	10.41 %

	平成26年12月末	平成27年3月末 (予想値)	平成26年9月末
単体自己資本比率	10.34 %	10.0 %程度	10.39 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,899	2,013	113	2,040	2,152	111	2,025	2,136	110
株式	55	118	63	56	120	64	55	114	59
債券	1,503	1,528	24	1,727	1,752	25	1,633	1,660	26
外国債券	163	167	3	83	84	1	160	163	2
その他	176	199	22	172	193	21	175	197	21

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	256	267	10	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	平成26年12月末		平成25年12月末	
	金額	金額	金額	金額
預金残高（譲渡性預金を除く）	10,271	10,250	10,250	10,250
うち個人預金	8,137	8,135	8,135	8,135

（参考）

平成26年9月末
10,313
8,074

○貸出金残高

	平成26年12月末		平成25年12月末	
	金額	金額	金額	金額
貸出金残高	8,085	7,258	7,258	7,258
うち消費者ローン	2,932	2,494	2,494	2,494
うち住宅ローン	2,507	2,092	2,092	2,092

（参考）

平成26年9月末
7,977
2,872
2,452

○預り資産残高

	平成26年12月末		平成25年12月末	
	金額	金額	金額	金額
預り資産残高	11,807	11,590	11,590	11,590
預金	10,271	10,250	10,250	10,250
譲渡性預金	—	—	—	—
投資信託	412	310	310	310
公共債	35	42	42	42
個人年金保険・ 終身保険	1,088	987	987	987

（参考）

平成26年9月末
11,804
10,313
15
389
37
1,049

以上